



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3248-2165

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	130,769	8.2	2,847	15.5	3,094	24.3	1,513	19.0
26年3月期第1四半期	120,815	5.1	2,464	△40.3	2,489	△40.2	1,271	△63.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,858百万円 (△41.2%) 26年3月期第1四半期 3,161百万円 (△10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.29	—
26年3月期第1四半期	4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	322,607	137,272	41.4	466.87
26年3月期	318,507	136,846	41.9	466.31

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 133,457百万円 26年3月期 133,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,500	3.3	7,800	18.5	7,600	22.1	4,800	14.9	16.79
通期	525,000	2.7	16,500	4.5	15,900	10.1	9,500	6.8	33.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	295,851,065 株	26年3月期	295,851,065 株
27年3月期1Q	9,994,615 株	26年3月期	9,991,273 株
27年3月期1Q	285,858,258 株	26年3月期1Q	285,907,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益や雇用情勢は改善し景気は回復基調が続く

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、駆け込み需要の反動があったものの中食・外食需要は堅調に推移
- ・食品物流業界では、燃油価格の高止まりやドライバー不足により車両調達コストが上昇するなど厳しい状況が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	130,769	9,954	8.2
営業利益	2,847	383	15.5
経常利益	3,094	604	24.3
四半期純利益	1,513	241	19.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

加工食品事業は調理冷凍食品の販売が好調に推移し39億円の増収、低温物流事業は前期に稼働した物流センターの売上げが寄与したことなどにより33億円の増収となり、グループ全体では99億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

輸配送コスト上昇の影響などにより低温物流事業が減益となったものの、加工食品事業や畜産事業の収益が改善し3億円の増益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は6億円の増益、四半期純利益は2億円の増益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	52,916	3,940	8.0	512	580	-
水産	16,205	462	2.9	134	16	13.7
畜産	20,865	2,249	12.1	95	184	-
低温物流	43,572	3,364	8.4	1,789	△351	△16.4
不動産	1,138	△64	△5.4	507	△57	△10.2
その他	902	213	30.9	67	95	-
調整額	△4,830	△211	-	△259	△84	-
合計	130,769	9,954	8.2	2,847	383	15.5

(イ) 加工食品事業

- ・国内では中食需要が堅調に推移するなか、業務用を中心に調理冷凍食品の販売が拡大するとともに、海外子会社の売上げも寄与し増収
- ・円安による原材料・仕入コスト上昇の影響があったものの、増収効果や生産性の改善・昨年度の価格改定などのコスト吸収策の継続効果により増益

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	52,916	3,940	8.0
家庭用調理品	14,391	389	2.8
業務用調理品	23,520	2,039	9.5
農産加工品	4,873	△39	△0.8
海外	6,061	984	19.4
その他	4,068	566	16.2
営業利益	512	580	-

家庭用調理冷凍食品

- ・消費税増税の駆け込み需要の反動があったものの、春の新品「本格焼おにぎり」や、新たに稼働を開始した船橋第二工場にてリニューアルした「ミニハンバーグ」などが好調に推移

業務用調理冷凍食品

- ・中食向けを中心にチキン加工品やコロケ、春巻などの取扱いが拡大し大幅な増収

農産加工品

- ・家庭用では枝豆やブロッコリー、業務用では「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、ポテト類の売上げが低調に推移し売上げは前期並み

海外 (平成26年1月～平成26年3月)

- ・北米における家庭用商品の取扱いが伸長したことに加え、タイ子会社のEU向けチキン加工品の販売が好調に推移し増収

(ロ) 水産事業

- ・供給不足により価格が高値圏にある「えび」の需要が減退したものの、販売価格が上昇した「たこ」や海外向けの販売が伸長した「貝類」が売上げ・利益に貢献
- ・収益性を重視した慎重な買付けに努めたことや、中食・外食向けに最適な加工度で商品を提供する取組みが奏功し増収・増益

(ハ) 畜産事業

- ・畜産品全般に調達コストが上昇するなか、外食向けに豚肉の取扱いが拡大したことや、生鮮品を中心とした鶏肉の販売が好調に推移し増収
- ・収益性の高い商材への集中に努めたことや、仕入コスト増加に対応した価格改定を実施したことなどにより収益改善が進む

(二) 低温物流事業

TC（通過型センター）事業が好調に推移したことや、前期に稼働した物流センターの貢献などにより増収となったものの、車両調達コストや電力料、減価償却費の増加などのコスト上昇が響き減益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	35,862	1,735	5.1	1,727	△411	△19.2
物流ネットワーク	22,734	443	2.0	617	△329	△34.8
地域保管	13,128	1,292	10.9	1,110	△81	△6.9
海外	7,251	1,412	24.2	212	△46	△17.8
その他・共通	458	216	89.8	△150	105	-
合計	43,572	3,364	8.4	1,789	△351	△16.4

国内

- ・既存顧客の取扱いが拡大したTC事業が好調に推移したことや、前期に稼働した東扇島2期棟や北九州TCが貢献したことなどにより増収
- ・トラック乗務員の不足や燃油価格の上昇などに伴う車両調達コストの増加に加え、電力料の負担増大などにより減益

海外（平成26年1月～平成26年3月）

- ・欧州地域において、運送需要の着実な取り込みやユーロ高の影響などで増収となったものの、チキンや輸入果汁など主力商材の在庫減少が響き減益

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
総資産	318,507	322,607	4,100
負債	181,660	185,334	3,674
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	106,097 (85,718)	109,162 (89,629)	3,065 (3,910)
純資産	136,846	137,272	426
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.7)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,226億円（41億円の増加）
 - ・季節的要因による売上債権、たな卸資産の増加などにより総資産は41億円増加
- ② 負債のポイント 1,853億円（36億円の増加）
 - ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等は11億円減少
 - ・営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の増加などにより有利子負債は30億円増加
- ③ 純資産のポイント 1,372億円（4億円の増加）
 - ・四半期純利益15億円の計上、配当金の支払い14億円などにより純資産は4億円増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	2,864	2,968	104
減価償却費	3,416	3,684	267

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成26年5月13日付の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました平成27年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間			通期		
		予想	対前年同四半期比較		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	107,000	6,547	6.5	214,000	9,572	4.7
	水産	33,300	△1,221	△3.5	68,600	△48	△0.1
	畜産	37,500	△10	△0.0	80,000	△112	△0.1
	低温物流	86,500	3,220	3.9	173,000	4,638	2.8
	不動産	2,400	△34	△1.4	4,700	△325	△6.5
	その他	1,700	188	12.5	4,100	395	10.7
	調整額	△9,900	△432	-	△19,400	△309	-
	合計	258,500	8,258	3.3	525,000	13,810	2.7
	営業利益	加工食品	2,500	1,495	148.8	5,500	2,101
水産		200	111	125.2	500	80	19.3
畜産		200	372	-	500	372	293.1
低温物流		4,200	△223	△5.1	8,200	△736	△8.2
不動産		1,100	△83	△7.1	2,100	△270	△11.4
その他		100	40	68.8	400	△0	△0.1
調整額		△500	△496	-	△700	△837	-
合計		7,800	1,215	18.5	16,500	710	4.5
経常利益	7,600	1,375	22.1	15,900	1,456	10.1	
当期純利益	4,800	624	14.9	9,500	601	6.8	

年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ135円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,928	9,773
受取手形及び売掛金	69,257	71,574
商品及び製品	37,178	38,613
仕掛品	237	283
原材料及び貯蔵品	5,455	5,463
繰延税金資産	1,131	1,251
その他	6,474	8,534
貸倒引当金	△153	△153
流動資産合計	131,509	135,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,440	66,969
機械装置及び運搬具(純額)	19,618	19,509
土地	33,750	33,673
リース資産(純額)	18,817	18,058
建設仮勘定	3,283	3,419
その他(純額)	1,660	1,597
有形固定資産合計	144,571	143,227
無形固定資産		
のれん	3,030	2,929
その他	3,814	3,756
無形固定資産合計	6,844	6,686
投資その他の資産		
投資有価証券	26,293	28,295
繰延税金資産	1,052	1,042
その他	8,410	8,192
貸倒引当金	△175	△178
投資その他の資産合計	35,581	37,353
固定資産合計	186,997	187,266
資産合計	318,507	322,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,309	27,371
短期借入金	15,675	18,312
コマーシャル・ペーパー	8,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,934	5,256
リース債務	3,736	3,635
未払費用	21,861	21,841
未払法人税等	2,133	974
役員賞与引当金	192	52
その他	10,693	12,217
流動負債合計	95,537	99,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	26,108	26,060
リース債務	16,641	15,896
繰延税金負債	3,923	4,286
役員退職慰労引当金	189	150
退職給付に係る負債	1,433	1,436
資産除去債務	3,111	3,116
長期預り保証金	3,266	3,269
その他	1,449	1,455
固定負債合計	86,122	85,671
負債合計	181,660	185,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	81,463	81,547
自己株式	△5,128	△5,130
株主資本合計	124,867	124,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	7,078
繰延ヘッジ損益	461	189
為替換算調整勘定	1,699	1,261
退職給付に係る調整累計額	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	8,431	8,507
少数株主持分	3,548	3,815
純資産合計	136,846	137,272
負債純資産合計	318,507	322,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	120,815	130,769
売上原価	98,765	107,044
売上総利益	22,049	23,724
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,661	3,904
販売促進費	5,556	5,860
広告宣伝費	969	1,185
販売手数料	919	900
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,567	4,007
退職給付費用	206	210
法定福利及び厚生費	812	804
旅費交通費及び通信費	582	569
賃借料	511	506
業務委託費	607	643
研究開発費	401	405
その他	1,788	1,879
販売費及び一般管理費合計	19,584	20,877
営業利益	2,464	2,847
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	260	301
持分法による投資利益	107	45
その他	144	353
営業外収益合計	534	715
営業外費用		
支払利息	323	279
その他	185	188
営業外費用合計	509	468
経常利益	2,489	3,094

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	34	66
投資有価証券売却益	184	—
特別利益合計	218	66
特別損失		
固定資産売却損	3	9
固定資産除却損	309	283
減損損失	56	—
事業所閉鎖損失	58	—
特別損失合計	427	293
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,867
法人税、住民税及び事業税	845	1,021
法人税等調整額	33	6
法人税等合計	878	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	1,401	1,839
少数株主利益	129	326
四半期純利益	1,271	1,513

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,401	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	780
繰延ヘッジ損益	136	△249
為替換算調整勘定	1,363	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△25
その他の包括利益合計	1,759	18
四半期包括利益	3,161	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	1,589
少数株主に係る四半期包括利益	516	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,902	15,689	18,223	36,500	931	120,247	567	120,815	-	120,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	53	393	3,707	271	4,498	121	4,619	△4,619	-
計	48,975	15,743	18,616	40,207	1,203	124,746	688	125,434	△4,619	120,815
セグメント利益 又は損失(△)	△68	118	△89	2,141	565	2,666	△27	2,639	△174	2,464

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,243百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,068百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,834	16,173	20,316	39,806	872	130,003	765	130,769	-	130,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	31	549	3,765	265	4,694	136	4,830	△4,830	-
計	52,916	16,205	20,865	43,572	1,138	134,698	902	135,600	△4,830	130,769
セグメント利益	512	134	95	1,789	507	3,039	67	3,106	△259	2,847

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,290百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,031百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上